

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	39,456,503	35,940,032	実質収支比率	15.2	14.6																																																																																																																				
市町村名	香取市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	35,694,649	31,245,229	経常収支比率	83.3	83.3																																																																																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	3,761,854	4,694,803	(※1)	(90.4)	(90.3)																																																																																																																				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	780,435	1,778,285	標準財政規模	19,578,110	20,013,903																																																																																																																				
							×	実質収支	2,981,419	2,916,518	財政力指数	0.55	0.56																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	82,866	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	64,901	1,047,783	公債費負担比率	10.7	10.0																																																																																																																				
	17年国調(人)	87,332				過疎	×	積立金	4,582	14,705	健全化判断比率																																																																																																																						
	増減率(%)	-5.1				山振	×	繰上償還金	-	8,127	実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	82,838	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	487,733	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	うち日本人(人)	82,072		第1次	4,779	5,689	指数表選定	○	実質単年度収支	-418,250	1,070,615	実質公債費比率	10.5	10.5																																																																																																																			
	24.03.31(人)	83,194	第2次	12.4	12.9			基準財政収入額	7,679,241	7,854,901	資金不足比率(※4)																																																																																																																						
	うち日本人(人)	83,194		9,346	11,116			基準財政需要額	13,864,657	14,258,913																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.4	第3次	24.2	25.2			標準税収入額等	9,794,846	10,008,605																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.3		24,535	27,036			経常経費充当一般財源等	16,225,313	16,629,243																																																																																																																							
面積(km ²)	262.31		63.5		61.3		歳入一般財源等	25,120,315	27,238,198																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	316																																																																																																																																
世帯数(世帯)	27,309																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,879,216	29,097,010																																																																																																																						
	市区町村長	1	8,000		一般職員	590	1,996,560	3,384	うち公的資金	22,289,302	20,021,680																																																																																																																						
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,318,135	2,738,617																																																																																																																						
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	55	185,735	3,377	収益事業収入	-	-																																																																																																																						
	議会議長	1	3,900		教育公務員	18	63,750	3,542	土地開発基金現在高	235,581	235,552																																																																																																																						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,968,956	4,952,107																																																																																																																						
	議会議員	23	3,500		合計	608	2,060,310	3,389	積立金現在高	694,523	494,069																																																																																																																						
					ラスバイレス指数(※6)		109.3	(101.0)		減債基金	4,513,583	4,176,842																																																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業</td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業</td> <td></td> <td>(13) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(21) 紅小町の郷</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業</td> <td></td> <td>(11) 観光事業</td> <td></td> <td>(14) 香取市東庄町病院組合(病院事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 火葬場事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 下水道事業</td> <td></td> <td>(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 訪問看護事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業		(10) 農業集落排水事業		(13) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)		(21) 紅小町の郷		(2) 土地取得事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(9) 簡易水道事業		(11) 観光事業		(14) 香取市東庄町病院組合(病院事業)				(3) 火葬場事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) 下水道事業		(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						(7) 訪問看護事業特別会計						(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)												(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(20) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																						
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業		(10) 農業集落排水事業		(13) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)		(21) 紅小町の郷																																																																																																																							
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(9) 簡易水道事業		(11) 観光事業		(14) 香取市東庄町病院組合(病院事業)																																																																																																																									
(3) 火葬場事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) 下水道事業		(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																									
		(7) 訪問看護事業特別会計						(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																									
								(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																									
								(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																									
								(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																									
								(20) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,302,318	21.0	8,088,478	45.1	普通税	8,088,478	97.4		35
地方譲与税	432,946	1.1	432,946	2.4	法定普通税	8,088,478	97.4		35
利子割交付金	16,876	0.0	16,876	0.1	市町村民税	3,793,280	45.7		35
配当割交付金	18,945	0.0	18,945	0.1	個人均等割	114,813	1.4		-
株式等譲渡所得割交付金	5,504	0.0	5,504	0.0	所得割	3,205,240	38.6		-
地方消費税交付金	735,920	1.9	735,920	4.1	法人均等割	182,493	2.2		15
ゴルフ場利用税交付金	192,192	0.5	192,192	1.1	法人税割	290,734	3.5		20
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,555,306	42.8		-
自動車取得税交付金	123,076	0.3	123,076	0.7	うち純固定資産税	3,549,830	42.8		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	176,976	2.1		-
地方特例交付金	23,416	0.1	23,416	0.1	市町村たばこ税	562,916	6.8		-
地方交付税	9,692,929	24.6	8,262,805	46.0	釧産税	-	-		-
普通交付税	8,262,805	20.9	8,262,805	46.0	特別土地保有税	-	-		-
特別交付税	646,654	1.6	-	-	法定外普通税	-	-		-
震災復興特別交付税	783,470	2.0	-	-	目的税	213,840	2.6		-
(一般財源計)	19,544,122	49.5	17,900,158	99.7	法定目的税	213,840	2.6		-
交通安全対策特別交付金	13,483	0.0	13,483	0.1	入湯税	-	-		-
分担金・負担金	300,511	0.8	-	-	事業所税	-	-		-
使用料	408,668	1.0	29,190	0.2	都市計画税	213,840	2.6		-
手数料	45,926	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		-
国庫支出金	5,072,593	12.9	-	-	法定外目的税	-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-
都道府県支出金	2,835,866	7.2	-	-	合計	8,302,318	100.0		35
財産収入	123,706	0.3	4,740	0.0					
寄附金	31,729	0.1	-	-					
繰入金	913,871	2.3	-	-					
繰越金	3,194,803	8.1	-	-					
諸収入	879,766	2.2	1,371	0.0					
地方債	6,091,459	15.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,520,459	3.9	-	-					
歳入合計	39,456,503	100.0	17,948,942	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	97.0	83.9	96.5	82.8
(%)	年	97.1	86.9	96.9	86.1
		96.5	81.3	95.8	80.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,719,544	実質収支	422,560
下水道	1,507,056	再差引収支	339,011
上水道	401,694	加入世帯数(世帯)	15,235
病院	310,460	被保険者数(人)	29,078
簡易水道	69,034	被保険者	96
国民健康保険	521,123	1人当り	98
その他	1,910,177	保険税(料)収入額	243
		国庫支出金	98
		保険給付費	243

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	268,618	0.8	-	268,618	
総務費	5,380,747	15.1	1,635,353	3,502,066	
民生費	8,822,449	24.7	23,425	4,503,611	
衛生費	2,509,457	7.0	243,747	2,152,960	
労働費	58,970	0.2	-	11,150	
農林水産業費	1,290,991	3.6	405,108	808,478	
商工費	570,492	1.6	16,797	342,233	
土木費	3,322,867	9.3	1,672,554	2,183,702	
消防費	2,646,378	7.4	145,093	1,636,867	
教育費	4,987,836	14.0	2,514,460	2,252,834	
災害復旧費	3,115,829	8.7	-	1,019,070	
公債費	2,720,015	7.6	-	2,676,872	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,694,649	100.0	6,656,537	21,358,461	

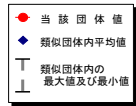
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,149,095	36.8	9,203,922	9,142,681	47.0
人件費	5,404,508	15.1	4,912,659	4,877,447	25.1
うち職員給	3,489,376	9.8	3,006,010	-	-
扶助費	5,024,572	14.1	1,614,391	1,588,362	8.2
公債費	2,720,015	7.6	2,676,872	2,676,872	13.7
元利償還金	2,719,902	7.6	2,676,759	2,676,759	13.7
内 うち元金	2,309,253	6.5	2,270,797	2,270,797	11.7
訳 うち利子	410,649	1.2	405,962	405,962	2.1
一時借入金利子	113	0.0	113	113	0.0
その他の経費	12,773,188	35.8	9,913,016	7,082,632	36.4
物件費	3,063,098	8.6	2,179,188	1,825,592	9.4
維持補修費	136,993	0.4	128,620	128,620	0.7
補助費等	4,381,183	12.3	3,572,141	2,816,989	14.5
うち一部事務組合負担金	2,744,937	7.7	2,410,711	2,175,578	11.2
繰出金	3,938,356	11.0	3,559,778	2,311,431	11.9
積立金	932,373	2.6	302,031	-	-
投資・出資金・貸付金	321,185	0.9	171,258	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,772,366	27.4	2,241,523	-	-
うち人件費	400,037	1.1	400,037	-	-
内 普通建設事業費	6,656,537	18.6	1,222,453	-	-
うち補助	2,747,441	7.7	370,541	-	-
うち単独	3,909,096	11.0	851,912	-	-
災害復旧事業費	3,115,829	8.7	1,019,070	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,694,649	100.0	21,358,461	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県香取市

人口	82,838人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	82,072人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	282.31	km ²	実質公債費比率	10.5%
入総額	39,456,503	千円	将来負担比率	95.9%
出総額	35,694,649	千円		
実収支	2,981,419	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	19,578,119	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
地方債現在高	32,879,216	千円		

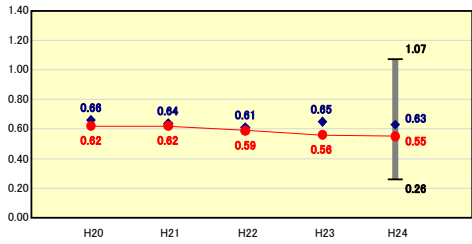


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 125/197 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

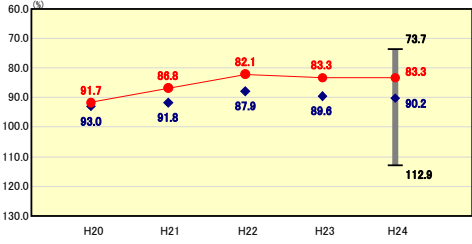


財政力指数の分析欄
 前年度比較で0.01減少し、0.55となっている。要因としては、長引く景気の低迷に加え東日本大震災による影響、人口の減少を受け、税収の減少が続いているためと考えられる。当市の指数は、全国平均を上回っているものの、類似団体平均及び千葉県平均を下回っており、財政基盤が強いとはいえない。今後も集中改革プランの推進により、定員管理の適正化及び地方税徴収対策のより一層の強化等を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.3%]

類似団体内順位 11/197 全国平均 90.7 千葉県平均 91.9

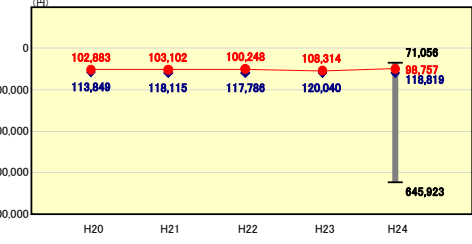


経常収支比率の分析欄
 前年度と同率83.3%となった。前年度と比べ、歳入において交付税、臨時財政対策債の減少があった。一方で歳出では、人件費、公債費、特別会計への経常的繰入金の減少があった。引き続き、市債借入の抑制及び人件費や補助費等の削減を図り、経常経費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,757円]

類似団体内順位 62/197 全国平均 116,454 千葉県平均 107,436

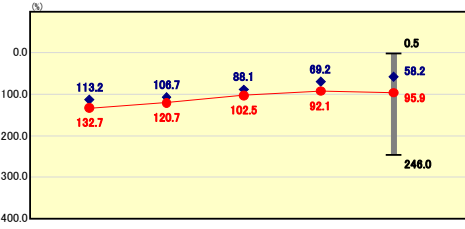


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 各種平均を下回っている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充当する負担金を合計した場合、人口一人当たりの金額は、大幅に増加することから、一部事務組合を含む経費の抑制を図る必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [95.9%]

類似団体内順位 151/197 全国平均 60.0 千葉県平均 68.6

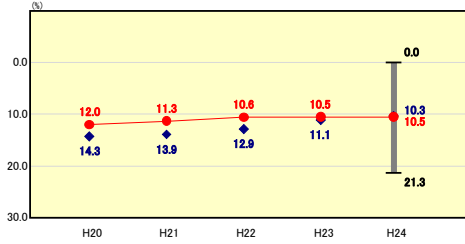


将来負担比率の分析欄
 算定の分子である将来負担額において、臨時財政対策債や合併特例債の活用により地方債残高が増加したが、普通交付税への算入があるほか、財政調整基金等の積み増しにより、充当可能基金も増加し、ほぼ均衡した。しかし、分母である標準財政規模が減少したため、3.8ポイント悪化したところである。今後、退職金相当の累積債務が多いなか、類似団体平均値へ近づけられるよう行財政運営の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.5%]

類似団体内順位 100/197 全国平均 9.2 千葉県平均 8.8

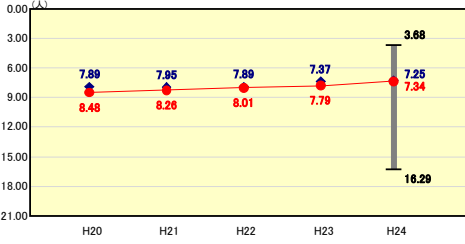


実質公債費比率の分析欄
 下水道事業への準元利償還金繰入金が増加したものの元利償還金等に係る基準財政需要額算入額も増加したことから、実質公債費率は前年同率の10.5%であった。ポイントは少しずつ改善されているが、依然、類似団体平均を上回っており、今後も地方債の計画的発行に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.34人]

類似団体内順位 118/197 全国平均 7.00 千葉県平均 6.85

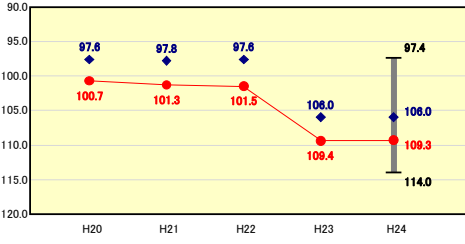


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数が、648人(H24.4.1)→609人(H25.4.1)と39人減少したが、依然として各種平均を上回っていることから、引き続き、定員管理の適正化に努めるとともに、効率的な組織体制の構築及び民間委託の推進等により、第2次定員適正化計画(平成23年度～平成27年度)の達成を目指す。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [109.3]

類似団体内順位 168/197 全国市平均 108.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成の変動や給料水準の高い年齢層の退職等により、国の時限的な(2年間)給与改定特例法による減額措置がないとした場合の数値は、101.0であり、前年度との比較では0.1ポイント減少したが、依然として各種平均を上回っているため、引き続き給与制度の適正な運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

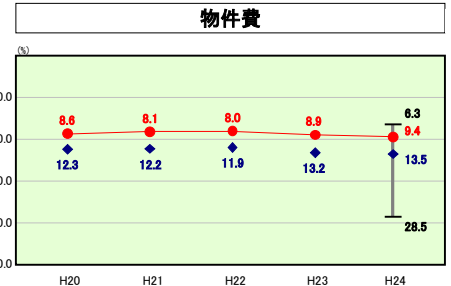
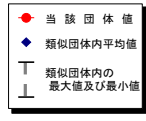
平成24年度

千葉県香取市

経常収支比率の分析

人口	82,838人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	82,072人	(H25.3.31現在)	結実収支比率	-%
面積	262.31	km ²	実公債費比率	10.5%
歳入総額	39,456,503	千円	実未償還比率	95.9%
歳出総額	35,694,649	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支	2,981,419	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	19,578,110	千円		
地方債現在高	32,879,216	千円		

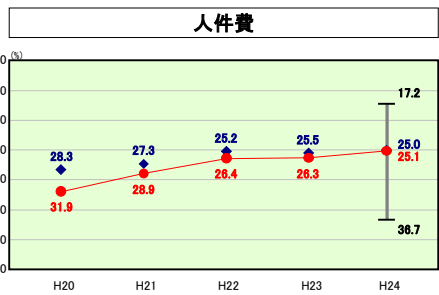
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 15/197 全国平均 13.3 千葉県平均 18.9

物件費の分析欄

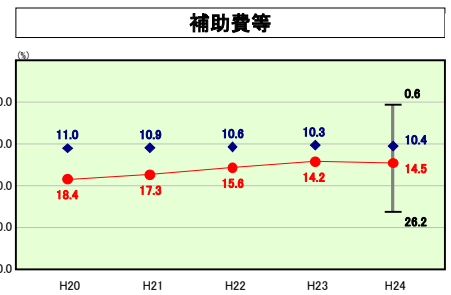
各種平均に比べ、かなり低くなっている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、小中学校の教育用コンピューターに係る経費や、指定管理委託などによる増が影響し、物件費総額は微増しており、引き続き経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 98/197 全国平均 24.8 千葉県平均 28.7

人件費の分析欄

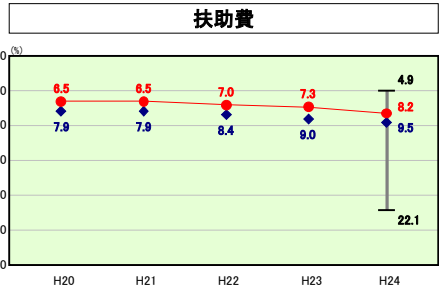
人件費は、前年度より382,042千円、0.1ポイント減少となっている。しかしながら、依然として全国平均及び類似団体内平均より高くなっていることから、引き続き、職員定数管理の適正化及び職員数の削減等により人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 152/197 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄

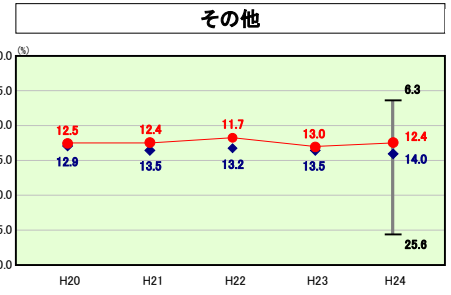
ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、物件費、公債費とは逆に各種平均に比べ高くなっている。引き続き、一部事務組合における経常経費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 49/197 全国平均 11.2 千葉県平均 10.7

扶助費の分析欄

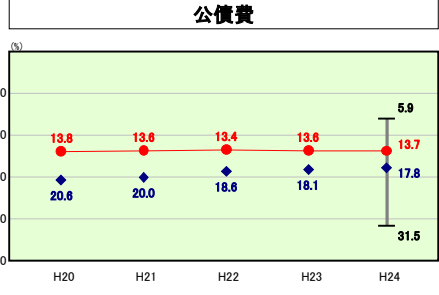
各種平均より低くなっているが、今後も高齢化の進展や生活保護費等の増加が見込まれることから、資格審査の適正化等を図りつつ、適正な給付に努める。



類似団体内順位 69/197 全国平均 12.5 千葉県平均 11.4

その他の分析欄

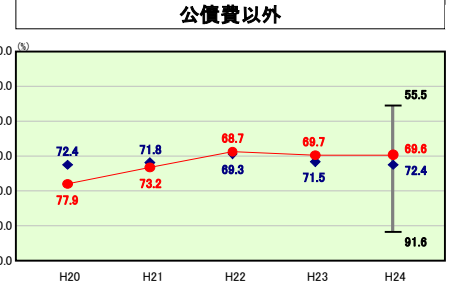
前年度より0.6ポイント減少している要因は、特別会計への経常的繰入金の減少があったことが挙げられる。



類似団体内順位 48/197 全国平均 18.8 千葉県平均 16.2

公債費の分析欄

各種平均に比べ、かなり低くなっている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後、臨時財政対策債のほか、懸案事業等合併関連事業の新規発行分の元金償還が発生することに伴い、増加が見込まれる。



類似団体内順位 56/197 全国平均 71.9 千葉県平均 75.7

公債費以外の分析欄

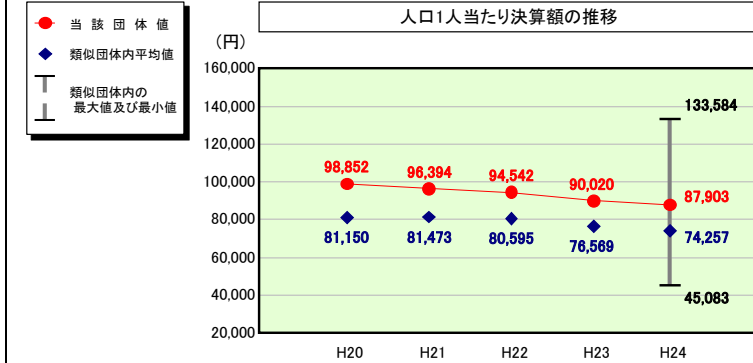
扶助費、物件費、補助費等が微増するも、人件費、その他の減が大きく、前年度比較で、0.1ポイント減となっている。分母となる歳入の経常一般財源等も減少しているところであり、引き続き経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県香取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

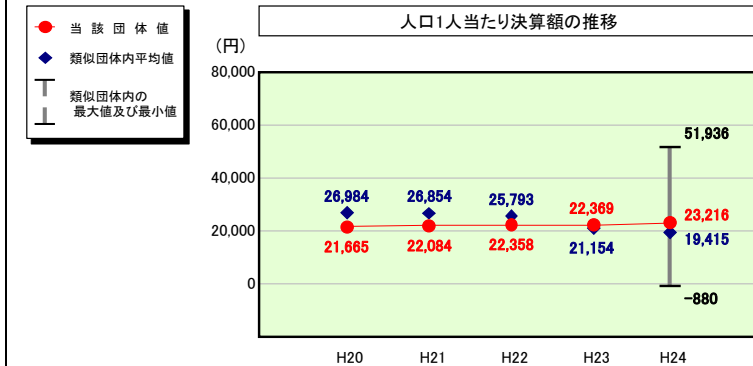
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,404,508	65,242	66,779	▲ 2.3
賃金(物件費)	252,652	3,050	4,457	▲ 31.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,490,417	17,992	5,662	217.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	156,095	1,884	893	111.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	401,818	4,851	2,920	66.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	400,037	4,829	1,451	232.8
▲退職金	▲ 823,809	▲ 9,945	▲ 7,909	25.7
合計	7,281,718	87,903	74,257	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.34	7.25	0.09
ラスパイレース指数	109.3	106.0	3.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

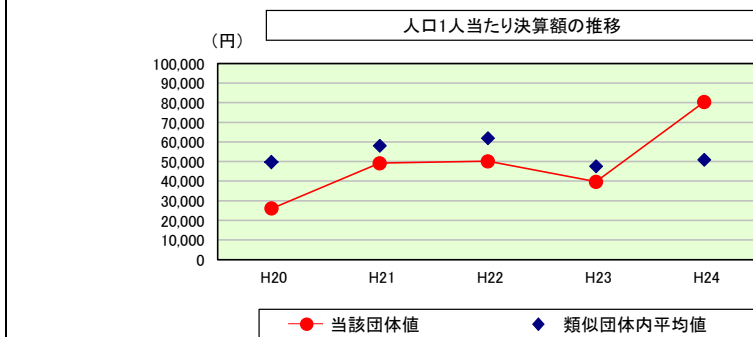


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,719,903	32,834	43,897	▲ 25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,193,227	14,404	11,989	20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	327,575	3,954	2,516	57.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,111	484	1,568	▲ 69.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	113	1	8	▲ 87.5
▲特定財源の額	▲ 195,727	▲ 2,363	▲ 5,564	▲ 57.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,162,027	▲ 26,099	▲ 35,053	▲ 25.5
合計	1,923,175	23,216	19,415	19.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

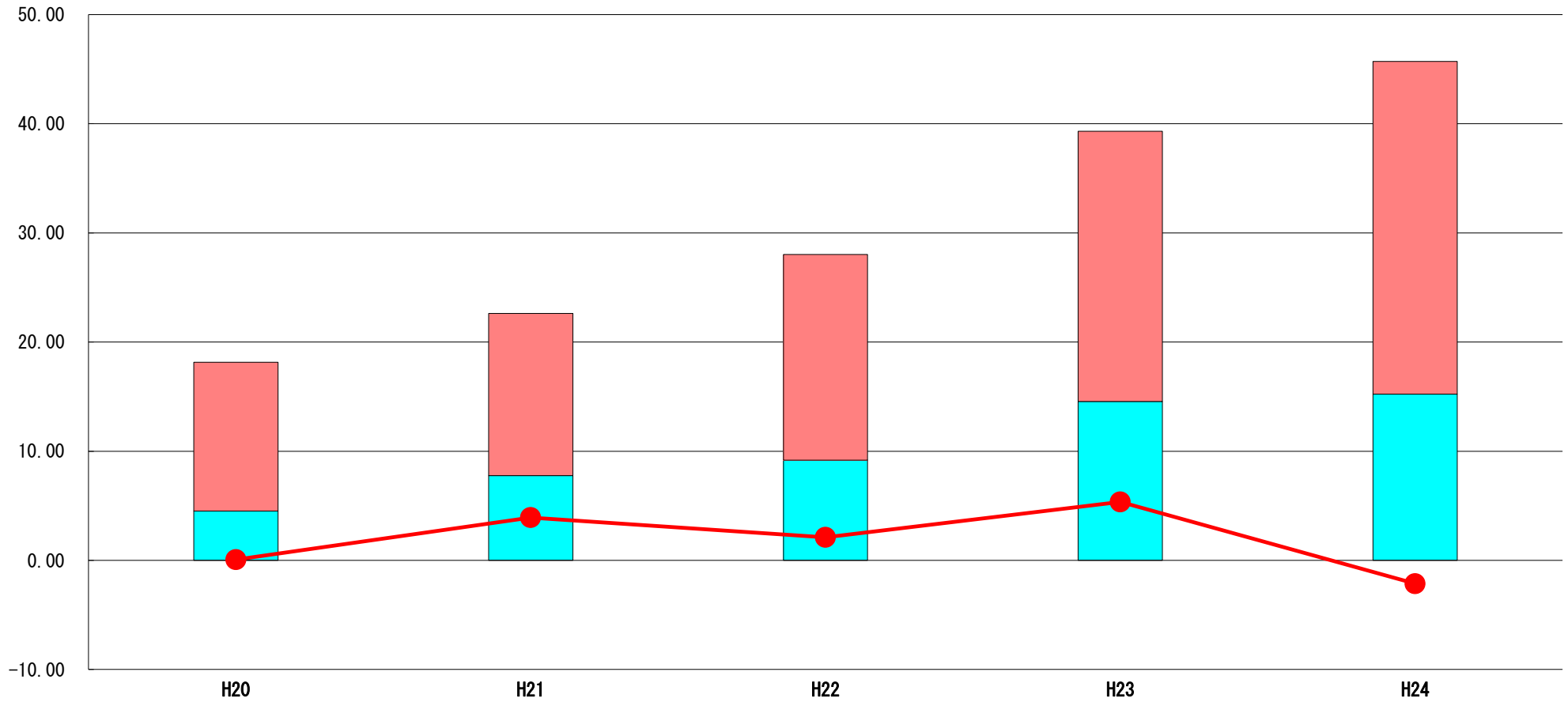
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,242,235	26,121	▲ 12.5	49,774	2.8	▲ 15.3
うち単独分	1,722,284	20,064	▲ 11.0	26,739	▲ 0.7	▲ 10.3
H21	4,183,590	49,179	88.3	58,009	16.5	71.8
うち単独分	2,911,038	34,220	70.6	32,190	20.4	50.2
H22	4,230,547	50,174	2.0	61,882	6.7	▲ 4.7
うち単独分	2,664,534	31,601	▲ 7.7	32,175	0.0	▲ 7.7
H23	3,301,956	39,690	▲ 20.9	47,569	▲ 23.1	2.2
うち単独分	2,201,399	26,461	▲ 16.3	26,255	▲ 18.4	2.1
H24	6,656,537	80,356	102.5	50,880	7.0	95.5
うち単独分	3,909,096	47,190	78.3	26,879	2.4	75.9
過去5年間平均	4,122,973	49,104	31.9	53,623	2.0	29.9
うち単独分	2,681,670	31,907	22.8	28,848	0.7	22.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

千葉県香取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.62	14.85	18.85	24.74	30.49
 実質収支額		4.53	7.77	9.18	14.57	15.23
 実質単年度収支		0.06	3.92	2.11	5.35	▲ 2.14

分析欄

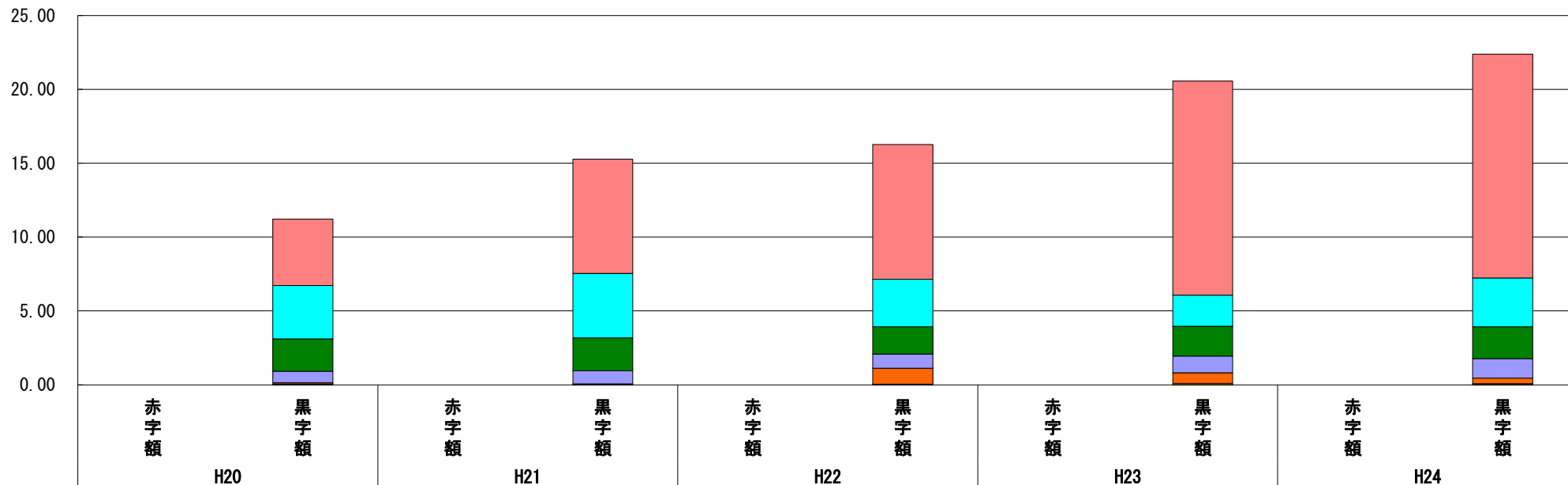
標準財政規模（分母）は、普通交付税、臨時財政対策債の減により、前年度から減少となっている。
 財政調整基金は、決算剰余金の処分により増加している。
 また、引き続き決算収支自体が高いなか、前年度よりも繰越財源が小規模となり、実質収支額が増加している。
 東日本大震災の復旧費に充てるため、財政調整基金の取崩しがあつたことから実質単年度収支は負数となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

千葉県香取市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.50	7.74	9.14	14.49	15.16
水道事業		3.61	4.36	3.21	2.11	3.30
国民健康保険事業特別会計		2.19	2.23	1.85	2.01	2.16
簡易水道事業		0.78	0.89	0.95	1.13	1.31
介護保険事業特別会計		0.08	0.00	1.08	0.72	0.38
火葬場事業特別会計		0.03	0.03	0.04	0.09	0.07
下水道事業		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

各会計において、赤字が生じておらず、公営企業会計においても資金不足が生じていないため、連結実質赤字比率は算出されていない。

なお、標準財政規模（分母）は、普通交付税、臨時財政対策債の減により、前年度より減少している。

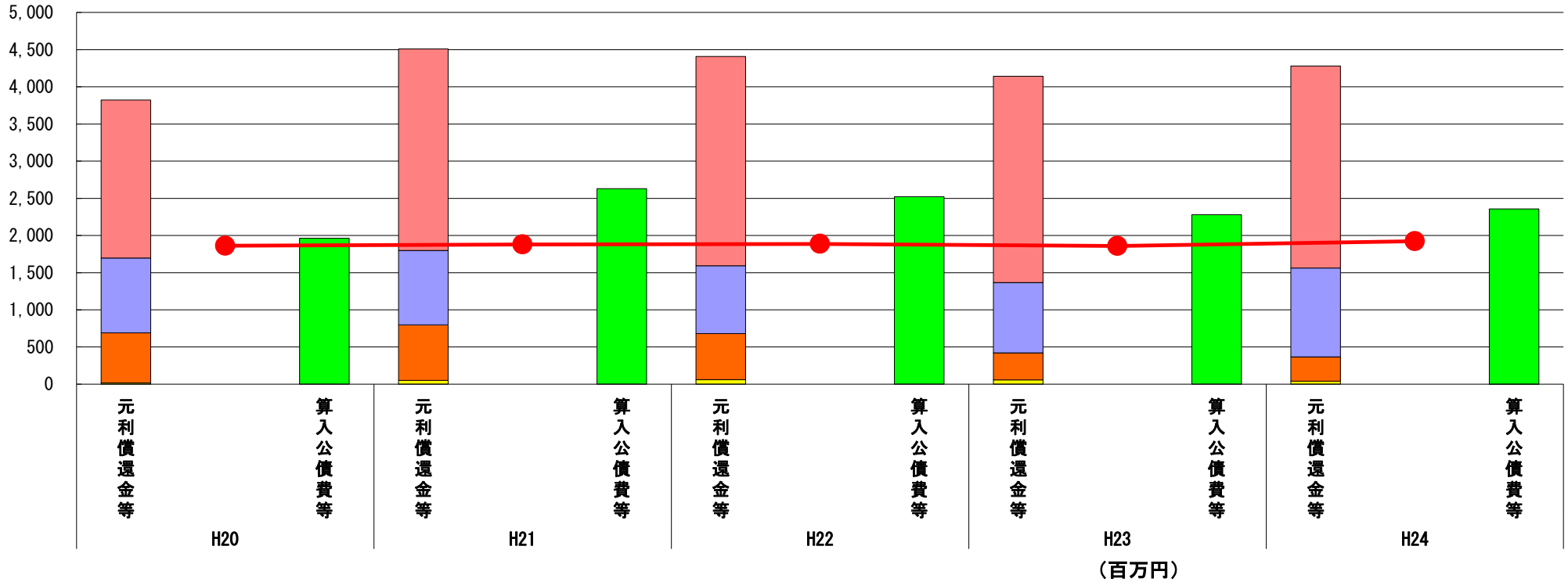
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県香取市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,126	2,710	2,814	2,773	2,720
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,009	1,001	913	949	1,193
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		671	749	622	363	328
	債務負担行為に基づく支出額		18	49	59	56	40
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,963	2,629	2,521	2,281	2,358
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,861	1,880	1,887	1,860	1,923

分析欄

元利償還金について、臨時財政対策債が増えているものの、その他の市債の元利償還が進んだことにより、全体で減少している。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、主に下水道事業の準元利償還金に対する繰入金が増えたことにより、全体額が前年度から増加した。
 算入公債費等については、臨時財政対策債や合併特例債の増加が要因となり、前年度から増加している。
 全体として、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加額が算入公債費等の増加額を上回り、実質公債費比率の分子は前年度比63百万円の増である。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

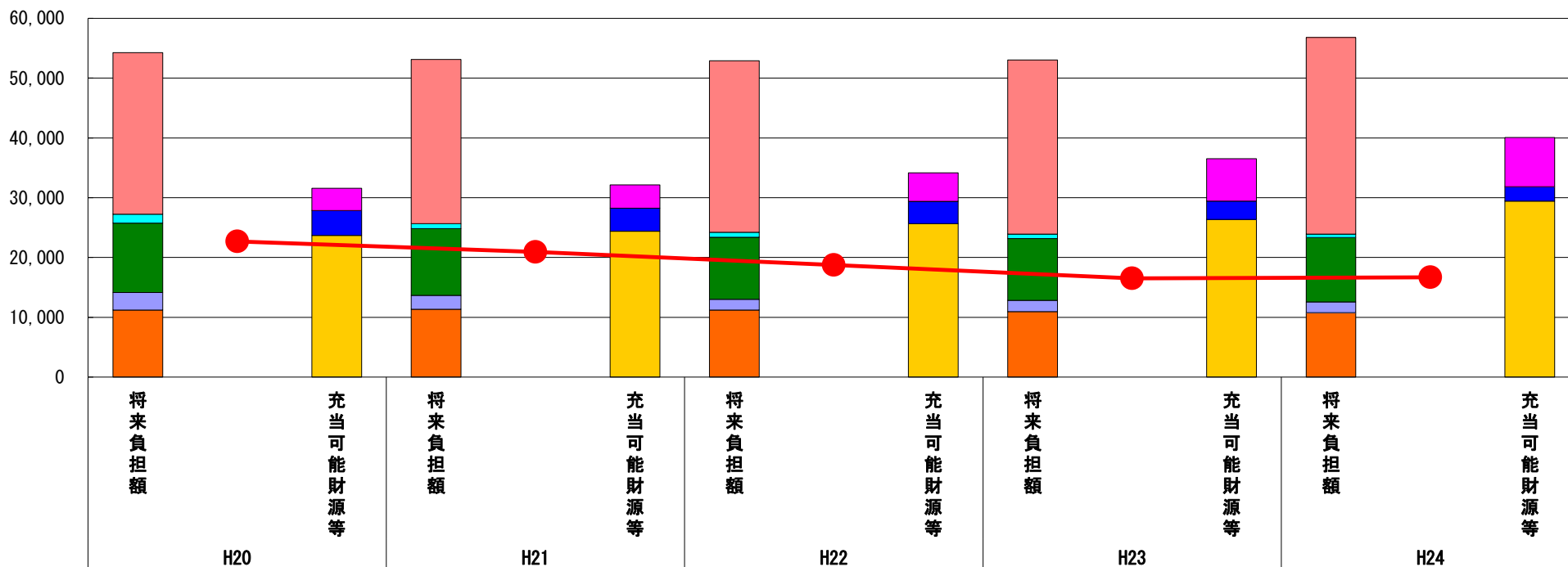
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,037	27,429	28,655	29,097	32,879
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,456	813	854	751	572
	公営企業債等繰入見込額		11,635	11,192	10,349	10,361	10,758
	組合等負担等見込額		2,924	2,329	1,834	1,847	1,781
	退職手当負担見込額		11,211	11,332	11,196	10,967	10,795
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	1	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,710	3,897	4,775	7,089	8,228
	充当可能特定歳入		4,156	3,866	3,708	3,044	2,427
	基準財政需要額算入見込額		23,708	24,394	25,659	26,368	29,423
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,689	20,937	18,748	16,523	16,708

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は、臨時財政対策債及び合併特例債が増えたことが要因となり、年々増加傾向にある。
 しかし、債務負担行為支出予定額等が減少しているほか、充当可能財源等においては、財政調整基金等の積み増しによる充当可能基金の増や臨時財政対策債及び合併特例債分の起債残高が増えたことにより、基準財政需要額算入見込額が増加し、結果、将来負担比率の分子は、ほぼ横ばいである。
 なお、近年若干減少傾向だが、依然として退職手当負担見込額の割合が多い状況にある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。